

Q 「秋系821」の取り組みにおいて農薬10成分の基準はかなり厳しいのではないかと。それにより一等米比率が下がるのではないかと。

A 極良食味新品種「秋系821」は全国トップブランドとしての地位確立に向けた「ブランド化戦略」を策定し進めていく計画です。そのなかで安定した高品質・良食味を確保しつつ、安全・安心や環境などのニーズに対応するため減農薬栽培（農薬5割減）を標準とした付加価値を高める栽培方法を目指して、秋田米の底上げを担い所得向上を図るねらいがあります。

Q 「あきたこまち」がタイで作付されるニュースを見た。輸出関係はどうなっているのか。

A 国内消費量も年々低下し、販売を海外へ向けた取り組みが国策として行われていますが、価格的に用途限定米穀より安価での取引となり農家所得には直結しにくいのが現状です。国内での信頼のある販売取引を今後とも継続し、所得向上に努めます。

Q カメムシの防除について、防除時期の看板を立てるにしても、全部の地区の適期が同じということはないと思う。一等米比率の低下は、営農指導員の指導不足にもあると思う。農家も高齢になってきているので、初心者だと思っただけで対応して欲しい。昨年と今年状況の違いなども資料に載せてもらいたい。

A カメムシ防除の適期は出穂後10日頃と出穂後24日頃が基本となりますが、品種や栽培管理において出穂期が多少異なります。地域内一斉防除による防除効果は高いことから、斑点米の被害が高い「あきたこまち」に合わせた防除が効果的であり、地域の適期防除の情報発信を引き続き行っています。また、カメムシの生息しやすい水田内の雑草効果を上げることが重要で被害軽減に繋がります。

Q 農家が法人などへ委託している中、組合員が減少傾向にあるが、将来JAとしてどう考えているのか。

A 農業から離れ組合員を辞める方が増えている状況ですが、小規模農家（野菜など）でもJAに出荷していたことでJAと関係を維持するなどの取り組みを行っています。

Q 小規模農家が野菜を販売、出荷するにはどうすればよいのか教えてほしい。

A JAはもちろんですが、直売所への出荷や運送ルートも確保されており、営農センターへご連絡いただく対応はまいります。

Q 大豆の販売状況について教えてほしい。また、大豆の施設利用及び刈取料を安くしてほしい。

A 全農を通して主に県外の卸会社へ販売を行っており、また、料金などについては施設機械などの更新を順次行っていることから、現状の料金でご理解願います。

Q 合併をして、「ぎんさん」という新たな品種について作付面積は増えているのか。また、ダリアについては秋田市が主としての作付だが、男鹿地区では作付しないのか。

A 「ぎんさん」は多収性かつ用途幅も広い品種で、実需者から要望の高い品種です。現在「ぎんさん」の作付誘導を図っており、令和2年の作付は秋田・男鹿地区で250ヘクタールを見込んでいます。今後も種子の確保を図り、作付拡大を図ってまいります。ダリアについては、秋田市は有数の産地であり、男鹿地区では菊の需要も高いことから菊の作付誘導を行ってまいります。

Q 土壌改良材（シリカ未来）の散布手数料を徴求することになっているが、こだわり米で1俵500円上がるだけでは、農家にとってメリットがないのではないかと。

A 安定した収穫量、品質確保には「土作り」は必要不可欠な技術です。昨年の高温気象下においても、「収量、品質、食味」に優れている結果となっており、継続的な土作りを推奨します。また、今後も販売努力を行い、生産者へ精算できるよう努めます。

Q 農業法人化のメリット、デメリットを知りたい。

A 財務諸表の作成の義務化により、金融機関や取引先からの信用が増すほか、幅広い人材を確保することで、経営の多角化など事業展開の可能性が広がります。また、集落ぐるみで法人を設立した場合、農地の利用集積が可能となり、作業効率の向上や収益性の高い

農地利用が可能となるなどのメリットも期待できます。デメリットとしては、法人住民税の均等割8万円程度を毎年納付しなければなりません。

購買事業

Q 剰余金が多く出ているのであれば、購買品（農薬・肥料）などを安く供給できないのか。

A 予約購買の拡大や、低コスト資材の普及メーカー直行配送などによる経費削減に取り組み、さらなるメリット還元に向けてまいります。

Q 農機事業において昨年、西地区担当の職員が退職してしまい、他の職員がフォローしているもの手が回らないようなので、職員を募集し増員してほしい。

A 担当の地区、業務の分担などを効率的にして、組合員の皆様にご迷惑のかわからないような業務の体制強化を図ってまいります。

信用事業・共済事業

Q ATMを廃止する主な理由について教えてほしい。

A 1日当たりの利用件数とATM維持コストなどを考慮しての廃止です。

子会社等

Q 県1JAになった際にライフサービス、特にAコープはどうなるのか。

A 県1JAになればライフサービスも現状のままというのではないと思われれます。その中で、事業所の経営状況などが重要になってくるのではないかと考えます。

Q 確定申告に使用する年間取引明細が届かないので、1月中に届けてほしい。

A ライフサービス（各給油所）で対応しております。